

総選挙

あたらしい政治へ一歩

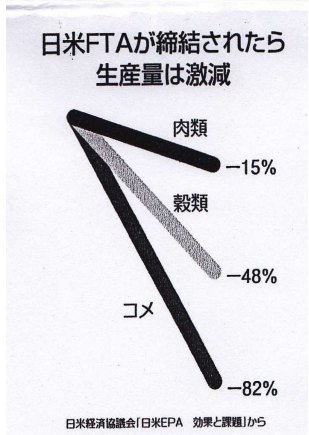


こんにちは

岸本のり子です

農業は国の基幹産業

市はFTAやEPAの交渉・締結を行わないよう新政権に求めよ！



アメリカとの自由貿易(FTA)の締結や、交渉中のオーストラリアとの経済連携協定(EPA)で、関税が撤廃されたら、日本の食料自給率は12%にまで下落すると農林水産省でも試算しています。

J A全国農業協同組合連合会をはじめ多くの農業者から「FTA絶対反対」の声が噴出しているのは当然です。日米FTA交渉に足をふみいれるべきではありません。現在交渉中のオーストラリアとのEPAは打ち切るべきです。

岸本市議は、日本の農業・食料や国民の利益に重大な打撃を与えるFTA、EPAの交渉・締結を行なわないよう、大津市として総選挙後の新政権に対して求めるべきだと迫りました。

産業観光部長は、「日本の食料自給率は40%と、先進国の中で最低といえる状況。しかし農は国のもと、地産地消で市民に安心・安全な農作物の供給を図りたい」

新政権については農業を守る立場からその動向を見守りたい」と答弁

土地改良区運営補助事業は守るべき

8月22日に行なわれた事業仕分けで、「コデイネーターや評価者から「土地改良区運営補助事業」

発行 日本共産党

連絡先 日本共産党大津市会議員

岸本のり子

大津市和邇春日2丁目
ケイタイ 080331163877

2009.9/20 76

日本共産党

の見直しが提起されました。

岸本市議は「現在の農業従事者の労働賃金は自給176円、担い手後継者が不足するのは当たり前。土地改良事業は農業生産を守ると同時に農地や農業用水は国土の保全に欠かせない。土地改良区補助事業は続けるべき」と迫りました。

産業観光部長は「この制度は堅持する」と明言。

どこに住んでもどこでもこの学校でも教育を受ける権利は等しく！

学校選択制から学校の統廃合にならないか・・・保護者が不安と心配

伊香立学区では今年度、24人中2人だけが地元伊香立中学校に入学。このままでは統廃合されるのではないかと地域では心配されています。

地元では少人数を生かしたきめ細やかな指導、隣接校との交流、幼小中の児童生徒または教員の交流、学校や地域の行事にOBをはじめ地域の方々が参加されるなど学校や地域を守るため懸命に取り組まれています。

岸本市議は次のことを強く求めました。

学校選択制は廃止の方向を

地域の活動を支え、暖かい支援を

市内の小・中学校の子どもたちが、この地域にあって等しく教育を受ける権利を保障し、学校選択制のもとで学校格差をつくらないこと。

教育長は「地域性、開発などの社会性から、現在の選択制はさけられない。教育条件は小規模校といえども同じ」と答弁

岸本市議は「地域の方々への心配や不安に応え、学校の統廃合は絶対しないことを強く求めました。」

・・・ウラに続きます・・・

全国で12ヶ所目の 汚染土壌処理施設 大津市が許可

オモテからの続き

クーラーや扇風機は必要なもの！

7月の臨時議会で国の補正予算をつけて大津市でも学校のICT情報通信技術(化)を行うため11億3千万円の事業が盛り込まれました。



その後、党議員団が指摘してきたように、保護者や現場の教師から「長時間労働の現場がさらに疲弊する。電子黒板より教師を増やして欲しい」「トイレの改修、各教室に扇風機を設置して欲しい」との声が続出しています。

扇風機よりクーラーの時代は、40度近くにもなる校舎で集中力が続かないのは当たり前。岸本市議は「急いで扇風機やクーラーの設置を」と迫りました。

教育育長は「室内環境を見極めたうえで必要なところから設置」と答えていますが、一日も早く、すべての教室に冷房施設は整えるべきです。

中核市「大津市」に求められるもの

大津市が中核市になって、県から移譲された権限により7月24日に許可を与えた伊香立途中の「汚染土壌処理施設」。

岸本市議は前議会で、周辺住民の合意と納得を最大限考慮することを求めてきました。

周辺のみなさんは納得されたといえるのでしょうか。

市も業者も下流である和邇川流域の住民には事前の説明をしていませんでした。

業者の広報誌によれば、「新たな柱として急成長しているのが汚染土壌の浄化事業。数社のゼネコ各社とタイアップにより、近畿地区を中心に様々な土壌が持ち込まれる……土壌の素性は千差万別……自社の利益率も高められるよつな、なるべく難易度が高い、付加価値の高いものの処理に軸足を……などと掲載。

汚染土壌処理施設の業者と和邇川産産業廃棄物処理場の業者は同じ！

和邇川産の産廃処理場は今年の10月に更新をすることになっています。

周辺のみなさんは、過去にウブ川で硫化水素の発生事故を起こしたり、まして途中の業者と同一である以上、覆土として持ち込まれる土に汚染土壌が混ぜられていないかと心配されています。

途中にしても、北浜にしても、子どもたちの遊ぶ川、びわ湖の水、農業用水などに被害が起こってからは遅いのです。

岸本市議は、いずれの施設についても、大津市は市民のみなさんの安全と安心を最優先に慎重に対応することを求めました。

途中トンネルの真上に、甲子園球場の3倍もの広大な敷地で、中間処理業と汚染土壌の処理を行っています。

土壌汚染対策法の改正により、届出制から知事の許可制になり、今回は中核市に権限が移譲され大津市が許可を与えることになった。広大な土地で、法整備される以前からすでに汚染土壌の処理をおこなっていた。

